

第 95 期

中間報告書

平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで



名港海運株式会社

証券コード：9357

平成 29 年 12 月

株 主 の 皆 様 へ

名 港 海 運 株 式 会 社

取締役社長 藤 森 利 雄

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第95期上半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）における事業の概況についてご報告申しあげます。

事 業 の 概 況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用所得環境を背景とした個人消費の回復や、輸出の増加等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、欧米では雇用環境の改善による個人消費の回復傾向が継続しているものの、国際情勢は依然不安定であり、今後も予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車部品や産業機械が増加し、輸入は鉄鉱石やアルミニウム等が増加したことにより、ともに前年実績を上回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、食糧やとうもろこし、非鉄金属等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、311億43百万円と前年同期と比べ23億90百万円（8.3%）の増収となりました。

営業利益は、19億93百万円と前年同期と比べ2億54百万円（14.6%）の増益となりました。

経常利益は、23億95百万円と前年同期と比べ1億58百万円（7.1%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億38百万円と前年同期と比べ85百万円（5.2%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、船内作業が減少しましたが、沿岸作業が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、178億83百万円と前年同期と比べ6億74百万円(3.9%)の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、自動車部品等の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、38億77百万円と前年同期と比べ4億63百万円(13.6%)の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、鋼材や自動車を中心とした内国貨物輸送が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、54億93百万円と前年同期と比べ6億50百万円(13.4%)の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、自動車部品の輸出が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、14億53百万円と前年同期と比べ4億23百万円(41.1%)の増収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業等の増加により、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、19億31百万円と前年同期と比べ81百万円(4.4%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、306億39百万円と前年同期と比べ22億92百万円(8.1%)の増収となりました。

<賃貸>

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、5億4百万円と前年同期と比べ98百万円(24.1%)の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	17,883百万円	57.4%	674百万円	3.9%
	倉庫保管部門	3,877	12.5	463	13.6
	陸上運送部門	5,493	17.6	650	13.4
	航空貨物運送部門	1,453	4.7	423	41.1
	その他の部門	1,931	6.2	81	4.4
	計	30,639	98.4	2,292	8.1
賃 貸		504	1.6	98	24.1
合 計		31,143	100.0	2,390	8.3

当下半期の見通しにつきましては、国内においては公共投資の増加や良好な雇用環境が継続することが見込まれ、世界的な設備投資の回復を背景に輸出も堅調に推移することが見込まれます。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化等の顧客ニーズに対応するため、国内においては、物流センターの新設ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を進めてまいりました。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、倉庫の新設ならびに輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、普通配当10円とさせていただきます。

以 上

四半期連結貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,437,833	流動負債	8,258,311
現金及び預金	21,883,033	買掛金	3,894,078
受取手形及び売掛金	11,285,530	リース債務	113,841
繰延税金資産	735,498	未払法人税等	698,291
未収還付法人税等	109,585	賞与引当金	1,573,861
その他の流動資産	2,446,985	その他の流動負債	1,978,238
貸倒引当金	△22,800	固定負債	7,306,950
固定資産	64,412,841	リース債務	199,006
有形固定資産	38,503,101	繰延税金負債	1,807,779
建物及び構築物	13,120,138	退職給付に係る負債	4,374,804
機械装置及び運搬具	2,244,838	役員退職慰労引当金	4,959
土地	22,440,963	資産除去債務	441,584
リース資産	298,511	未払役員退職慰労金	246,025
その他の有形固定資産	398,649	その他の固定負債	232,790
無形固定資産	159,684	負債合計	15,565,261
ソフトウェア	117,593	(純資産の部)	
リース資産	1,105	株主資本	75,516,082
その他の無形固定資産	40,985	資本金	2,350,704
投資その他の資産	25,750,055	資本剰余金	1,601,584
投資有価証券	22,125,358	利益剰余金	73,865,733
長期貸付金	631,750	自己株式	△2,301,940
繰延税金資産	352,567	その他の包括利益累計額	6,971,894
退職給付に係る資産	1,199,238	その他有価証券評価差額金	8,037,298
その他の投資その他の資産	1,640,278	為替換算調整勘定	△945,708
貸倒引当金	△199,137	退職給付に係る調整累計額	△119,695
資産合計	100,850,675	非支配株主持分	2,797,436
		純資産合計	85,285,413
		負債及び純資産合計	100,850,675

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		31,143,965
売 上 原 価		24,568,552
売 上 総 利 益		6,575,412
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,581,982
営 業 利 益		1,993,430
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	18,345	
受 取 配 当 金	290,867	
持 分 法 投 資 利 益	32,132	
為 替 差 益	2,069	
雑 収 入	66,126	409,541
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,530	
固 定 資 産 除 却 損	933	
会 員 権 評 価 損	4,799	
雑 損 失	30	7,294
経 常 利 益		2,395,676
特 別 利 益		
移 転 補 償 金	180,457	180,457
税金等調整前四半期純利益		2,576,133
法人税、住民税及び事業税	766,374	
法人税等調整額	28,188	794,563
四 半 期 純 利 益		1,781,570
非支配株主に帰属する四半期純利益		43,346
親会社株主に帰属する四半期純利益		1,738,224

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から)
(平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,576,133
減価償却費	800,579
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△223
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,836
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48
退職給付に係る資産・負債の増減額	72,238
受取利息及び受取配当金	△309,213
支払利息	1,530
為替差損益(△は益)	△2,447
持分法による投資損益(△は益)	△32,132
固定資産除却損	933
会員権評価損	4,799
売上債権の増減額(△は増加)	11,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△211,429
その他	△297,722
小計	2,682,553
利息及び配当金の受取額	343,631
利息の支払額	△1,530
法人税等の支払額	△1,051,486
法人税等の還付額	99,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,072,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△4,509
有形固定資産の取得による支出	△982,878
有形固定資産の売却による収入	857
無形固定資産の取得による支出	△2,196
投資有価証券の取得による支出	△1,638
関係会社株式の取得による支出	△119,090
貸付けによる支出	△400,000
貸付金の回収による収入	70,910
その他	30,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,407,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△67,385
自己株式の純増減額(△は増加)	△2,140
配当金の支払額	△298,081
非支配株主への配当金の支払額	△7,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	264,829
現金及び現金同等物の期首残高	19,538,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,803,742

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,987,514	流動負債	7,898,441
現金及び預金	10,906,710	買掛金	5,140,045
受取手形	638,815	リース債務	82,243
売掛金	8,468,310	未払金	410,644
前払費用	284,023	未払費用	360,737
繰延税金資産	468,785	未払法人税等	575,542
未収収益	58,677	未払事業所得税	13,800
短期貸付金	20,400	未払消費税等	28,298
立替金	1,103,640	預り金	156,770
その他の流動資産	45,368	賞与引当金	1,007,834
貸倒引当金	△7,218	その他の流動負債	122,523
固定資産	52,806,392	固定負債	4,846,743
有形固定資産	29,631,999	リース債務	118,619
建物	9,461,902	繰延税金負債	1,584,435
構築物	630,882	退職給付引当金	2,289,440
機械装置	1,229,747	未払役員退職慰労金	216,225
船舶	128,054	資産除去債務	436,649
車輛運搬具	324,749	その他の固定負債	201,374
工具器具備品	211,074		
土地	17,462,182	負債合計	12,745,184
リース資産	183,406	(純資産の部)	
無形固定資産	44,782	株主資本	54,597,862
ソフトウェア	21,226	資本金	2,350,704
リース資産	151	資本剰余金	1,278,325
その他の無形固定資産	23,404	資本準備金	1,273,431
投資その他の資産	23,129,610	その他資本剰余金	4,893
投資有価証券	15,009,505	利益剰余金	53,381,571
関係会社株式	5,372,056	利益準備金	587,676
出資金	33,255	その他利益剰余金	52,793,895
関係会社出資金	57,140	土地圧縮積立金	386,777
長期貸付金	614,600	建物圧縮積立金	43,822
差入保証金	522,168	別途積立金	44,000,000
前払年金費用	946,994	繰越利益剰余金	8,363,294
その他の投資その他の資産	616,032	自己株式	△2,412,738
貸倒引当金	△42,143	評価・換算差額等	7,450,859
		その他の有価証券評価差額金	7,450,859
資産合計	74,793,906	純資産合計	62,048,722
		負債及び純資産合計	74,793,906

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期損益計算書

(平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,380,311
売 上 原 価		20,598,334
売 上 総 利 益		4,781,976
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,422,553
営 業 利 益		1,359,423
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,675	
受 取 配 当 金	366,636	
為 替 差 益	4,278	
雑 収 入	66,727	439,318
営 業 外 費 用		
雑 損 失	15,422	15,422
経 常 利 益		1,783,318
特 別 利 益		
移 転 補 償 金	180,457	180,457
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,963,775
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	565,000	
法 人 税 等 調 整 額	20,744	585,744
四 半 期 純 利 益		1,378,030

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会社の株式に関する事項（平成29年9月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株（自己株式3,199,879株を含む。）
- ③ 株主数 1,359名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	1,574千株	5.28%
株式会社商船三井	1,483	4.97
株式会社名古屋銀行	1,457	4.88
三井住友海上火災保険株式会社	1,038	3.48
日本碍子株式会社	1,037	3.47
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.21
株式会社愛知銀行	931	3.12
ピービーエイチフオーフィデリティロープライズドストックファンド	870	2.91
名港海運投資会	839	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	803	2.69

- (注) 1. 当社は自己株式3,199,879株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

従業員の状況（平成29年9月30日現在）

企業集団の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,653名	51名増
賃貸	—	—
全社（共通）	77名	3名減
合計	1,730名	48名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 賃貸は全社（共通）が統括しております。

取締役および監査役 (平成29年9月30日現在)

代表取締役会長	高橋治朗
代表取締役社長	藤森利雄
取締役副社長	伊藤清
同	立松康芳
専務取締役	伊藤藤一功
同	小藤林史典
同	飯田輝智
同	高橋広
常務取締役	高植要
同	蟹井修
同	野々部洋史
取締役相談役	熊澤幹男
社外取締役	清水順三
同	種村均
取締役	掛橋英一郎
同	大山信二
同	山路昌弘
同	鈴木浩文
同	平松保長
同	山口淳
同	三水芳成
同	水谷成樹
常勤監査役	村橋秀
社外監査役	大杉誠
同	宮崎彦
同	末安堅二

会 社 の 概 要 (平成29年9月30日現在)

設 立	昭和24年1月22日
資 本 金	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業・発電及び売電に関する事業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8111 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 〒100-0005 (新丸の内センタービルディング20階) 電 話 <03> 5220-5300 F A X <03> 5220-5310
	大 阪 支 店 大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 〒541-0047 (淡路町ダイビル2階201A号) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 三重県四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所	札幌・仙台・成田空港・横浜・金沢・浜松・豊橋・中部国際空港・神戸・北九州・福岡空港・熊本
海 外 事 業 所	アメリカ (ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・オハイオ・サウスカロライナ)、 メキシコ (イラプアト)、 ベルギー (アントワープ)、ドイツ (デュッセルドルフ)、 ポーランド (グリビツェ)、 中国 (香港・上海・広州)、ベトナム (ホーチミン)、 タイ (バンコク・レムチャバン・スワンナプーム)、 インド (チェンナイ・グルガオン)

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告 (http://www.meiko-trans.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によつて、電子公告を行うことができない場合は、中部経済新聞に掲載いたします。
金融商品取引所 ホームページアドレス	名古屋証券取引所第2部 http://www.meiko-trans.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



MEIKO TRANS CO.,LTD.